

## リース業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2009年度)129.6kwh/m <sup>2</sup> に対して、2020年度の目標水準を116.6kwh/m <sup>2</sup> とする(基準年度対比10%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度から2020年度まで、おおよそ1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で10%削減することとした。</p> <p><u>生産活動量等の将来見通し:</u> 今後、低炭素社会実行計画への参加会員数が増加することにより、生産活動量(本社床面積)が増加する見込みである。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u> 0.554kg-CO<sub>2</sub>/kwh(2014年度実績(受電端・調整後)を前提とする)。</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>2020年の削減貢献量:</u> リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。 また、低炭素設備の導入促進の各種施策(低炭素設備リース信用保険、省エネルギー関係の設備導入補助金等)について、ユーザーへの案内等をするとともに、これらの施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。</p>
3. 海外での削減貢献		<u>2020年の削減貢献量:</u> 該当なし
4. 革新的技術の開発・導入		<u>●●年の削減貢献量:</u> 該当なし
5. その他の取組・特記事項		2013年11月に低炭素社会実行計画を策定した。

# リース業における地球温暖化対策の取組

平成 27 年 9 月 30 日  
公益社団法人リース事業協会

- \* 各業種の情報の一覧性を高める観点から、項目立ての変更・削除は行わないこと。必要があれば、各項目への注釈の追記や、既存の項目下への細目の追加等により対応すること。
- \* 2020 年度以降の低炭素社会実行計画を未策定の業界団体については、「検討中」などの注記をしつつ、検討中の内容について可能な範囲で各欄に記載するとともに、策定に向けたスケジュールを具体的に記載。
- \* 記載に当たっては、業界の取組に精通していない一般国民にもわかるよう平易な言葉で具体的に示すこと。

## I. リース業の概要

### (1) 主な事業

- \* 「◆◆や▲▲等を生産する製造業。○○を販売しているサービス業。」など、業界が主として行っている業務の内容を具体的に記載。

情報通信機器、産業機械、自動車などの設備をリース会社が特定の企業にかわって調達し、それを賃貸する事業(総合リース業)

### (2) 業界全体に占めるカバー率

- \* 低炭素社会実行計画のカバー率を業態に即した形で把握するため、企業数ベースの他、売上高や生産量等に基づくカバー率についても記載。
- \* 「低炭素社会実行計画参加規模」欄には、業界団体加盟企業に占める割合(%)を記載。
- \* 【別紙1】の計画参加企業数と下表の数値が異なる場合は、表の下に脚注として理由を記載。

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加規模	
企業数	246社	団体加盟企業数	246社	計画参加企業数	169社 (68.7%)
市場規模	リース取扱高 48,252億円	団体企業売上規模	リース取扱高 48,252億円	参加企業売上規模	リース取扱高 43,626億円 (90.4%)

### (3) 計画参加企業・事業所

#### ① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

- \* 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙1】を用いて報告すること。
- \* 記載できない情報がある場合は、【別紙1】中にその理由を記載すること。

■ 別紙1参照。

#### ② 各企業の目標水準及び実績値

- \* 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙2】を用いて報告すること。
- \* 記載できない情報がある場合は、【別紙2】中にその理由を記載すること。

■ 別紙2参照。

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

\* 自主行動計画から 2014 年度までのカバー率実績の推移及び今後のカバー率向上の取組を通じた 2015 年度、2020 年度の見通しを記載。

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率 (会員数)	46.2%	41.9%	68.7%	80.0%	90.0%

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)

低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、2015 年度カバー率 80%、2020 年度カバー率 90%(会員数ベース)に達する見通しである。

② 2014年以降の具体的な取組

\* 2014 年度に実施したカバー率向上の取組及び 2020 年度の見通しの実現に向けた今後の取組予定について、取組ごとに内容と取組継続予定を記載。

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施	有/無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	有/無
2015年度以降	同上	

## II. 国内の企業活動における2020年の削減目標

### (1) 削減目標

#### ① 目標

- \* 業界として掲げた削減目標について、目標指標、基準年度、目標水準の情報を含め【目標】欄に記載。複数目標を掲げている場合は全ての目標について記載。
- \* 目標指標については、CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位等を記載。  
原単位目標の場合は、生産活動量に相当する指標(生産量、売上高、床面積×営業時間等)が分かるように記載。
- \* 目標水準については、基準年度に対する増減の割合(%)などを記載。
- \* 【目標の変更履歴】欄には、低炭素社会実行計画(2020 年)における過去の削減目標とその実施期間について記載(複数回の見直しが行われている場合は全てについて記載)。
- \* 【その他】欄には、追加的に検討中の指標がある場合に、その検討内容について記載。

#### 【目標】(2013 年 11 月策定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2009 年度)129.6kwh/m<sup>2</sup>に対して、2020 年度の目標水準を 116.6kwh/m<sup>2</sup>とする(基準年度対比 10%削減)。

#### 【目標の変更履歴】

#### 【その他】

#### ② 前提条件

- \* 目標設定に当たって想定した条件を記載。今後の経済情勢や産業構造等の事業環境の変化があった場合に目標見通しの根拠となる情報を予め具体的に記載すること。

#### 【対象とする事業領域】

- \* 対象とする事業領域(工場、オフィス等)について記載。

本社の床面積当たりの電力消費量を対象とする。

#### 【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

- \* 2020 年の生産活動量見通し及びその設定に当たって用いた情報(GDP 成長率、政府の計画、統計情報等)を記載。

会員を対象としたアンケート調査に基づく。

**【電力排出係数】※CO2 目標の場合**

\* CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた電力排出係数を記載。

**■ 電気事業連合会における過年度の実績値**

(0.554kg-CO2/kWh: 2014年度 受電端 調整後排出係数)

その他(〇〇kg-CO2/kWh)

<その他の係数を用いた理由>



**【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合**

\* CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた燃料の炭素排出係数を記載。

総合エネルギー統計(〇〇年度版)

その他

<その他の係数の説明及び用いた理由>



**【BAU の定義】※BAU 目標の場合**

\* BAU 目標を設定した場合は、その定義(ベースラインの設定方法、算定式等)を必ず記載。第三者による検証が可能となるよう可能な限り具体的・定量的に記載すること。

該当なし

**【その他特記事項】**

\* その他、特に記載すべき事項(想定している製品構成等)があれば記載。



### ③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

#### 【目標指標の選択の理由】

- \* 当該指標を目標として選択した理由（目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか）について記載。

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災による電力需給の環境変化が生じる前の 2009 年度とした。

#### 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- \* 設定した目標が最大限の取組による水準である根拠について、以下の選択肢の中から少なくとも1つ選択し、具体的に説明する。
- \* 目標水準を変更した業種については、新目標の妥当性を合理的・定量的に説明する。

#### <選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること（指標の計算の具体的方法や出典を明記すること）
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

#### <具体的説明>

低炭素社会実行計画の進捗状況を確認したところ、2013 年度からの参加会員と比べ、2014 年度から参加した会員の原単位が高く、今後、更に参加会員が増加することにより、原単位が高くなる可能性がある中で、参加会員が最大限努力する必要がある目標である。

#### 【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

2030 年度目標を策定する際に検討を行う。

#### 【今後の目標見直しの予定】（Ⅱ.（1）③参照。）

- 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）
- 必要に応じて見直すことにしている

#### <見直しに当たっての条件>

会員の参加率及びその実績を踏まえて見直しを行う。

**【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】**

- \* 主な対策分野ごとの具体的な対策とその概要、削減見込量等を記載、その取組が最大限であることを説明する。
- \* BAT とは、「経済的に利用可能な最善の技術」を指す(出所:「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画(フェーズII)」)。
- \* <設備関連>欄には、導入を想定している BAT 設備による削減見込量(削減見込量の算出が困難な場合はエネルギー消費量全体における削減割合)及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。
- \* <運用関連>欄には、設備導入を伴わない運用・保守の対策による削減見込量及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。

**<設備関連>**

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
	該当なし		●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

**<運用関連>**

対策項目	対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
	該当なし		●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

**<その他>**

対策項目	対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

#### ④ データに関する情報

- \* 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータの出典及び具体的な設定方法について記載。
- \* 生産活動量が複数のデータにより推計されている場合は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。  
例えば、生産活動量が「床面積×営業時間」の場合については「床面積」、「営業時間」の2つの指標についてその出典と設定方法を記載。
- \* 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載(本調査票を基に第三者検証・事後検証が可能となるように努めること)。

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	低炭素社会実行計画の参加会員169社に対してアンケート調査を実施した。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	低炭素社会実行計画の参加会員169社に対してアンケート調査を実施した。
CO2排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	該当なし

#### ⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- \* 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。

複数の業界団体に所属する会員企業はない

複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

[

バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

[

#### ⑥ 2013年度以前からの計画内容の変更の有無

- \* 上記①～⑤の内容について昨年度フォローアップ時点と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3参照」にチェックの上、【別紙3】に変更の内容とその理由を記載。
- \* 昨年度フォローアップにおいて【別紙3】に記載した情報は残した上で、2014年度に変更のあった情報を追加すること。
- \* 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

別紙3参照

差異なし

## ⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

### 【エネルギー消費実態】

- \* 事業領域のどの工程・分野でどの程度のエネルギー消費・CO<sub>2</sub> 排出があるのか示すことにより、事業実態や取組に当たっての障壁の把握を通じて、より効果的な対策を提示できる等、審議会等における助言に資する。
- \* 対象としている事業領域のうち製造工程や代表的な事業所における燃料別・用途別のエネルギーの消費実態を図示。製品・業態が多様で統一的な製造工程・事業所等を示すことが困難な場合は、代表的な製品・業態を例に記載。

総エネルギー消費量(電力消費量) 3,181.7 万 kwh(本社)

※OA機器、空調設備、照明関係設備で電気を使用する。

### 【電力消費と燃料消費の比率(CO<sub>2</sub> ベース)】

- \* 調査票計算用ファイルの「CO<sub>2</sub> シート」の結果を用いて、CO<sub>2</sub> 排出量における電力・燃料比率を記載。
- \* 燃料の項目については、燃料種類別に記載する必要はない。

電力: 100%

燃料: 0%

## (2) 実績概要

### ① 実績の総括表

- \* 生産活動量、エネルギー消費量、CO<sub>2</sub> 排出量、エネルギー原単位、CO<sub>2</sub> 原単位の 5 つの項目について、基準年度、前年度、当該年度の見通し及び実績、次年度の見通しと 2020 年度目標、2030 年度目標について、可能な限り実数で記載。
- \* 当該年度及び次年度の見通しの数値については、毎年度の PDCA を通じて目標達成の蓋然性を高めるための参考値であり、コミットを求めるものではない。このため、可能な限り予め見通しを示して取り組まれない。
- \* CO<sub>2</sub> 排出量または CO<sub>2</sub> 原単位を目標としている団体は、目標達成の判断に用いる電力排出係数を用いた CO<sub>2</sub> 排出量及び CO<sub>2</sub> 原単位を記載。エネルギー消費量またはエネルギー原単位を目標としている団体は、調整後排出係数(受電端)を用いた CO<sub>2</sub> 排出量及び CO<sub>2</sub> 原単位を記載。
- \* 目標指標として電力消費量を用いている場合(床面積・営業時間当たり電力消費量等)は、原油換算エネルギー消費量に加えて電力消費量(または電力換算エネルギー消費量)についても記載。
- \* 本総括表の値を「正」とし、【別紙4】およびこれ以降の調査票における報告する数値と矛盾がないようにすること。【別紙4】においても、本総括表に記載したデータの該当箇所を太枠で囲うこと。

### 【総括表】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 (2009年度)	2013年度 実績	2014年度 見通し	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (万㎡)	16.7	15.3	17.5	28.0	31.7	35.7	
エネルギー 消費量 (原油換算 万kl)	0.5	0.4	0.5	0.8			
電力消費量 (億kWh)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.9 ※1	0.9 ※2		1.8 ※4			
エネルギー 原単位 (単位: Kwh/㎡ 本社床面積)	129.6	105.4	123.5	113.5	122.3	116.6	103.7
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位: 万t-CO <sub>2</sub> /万㎡ 本社床面積)	0.0455	0.0601		0.0642			

### 【電力排出係数】

- \* 上掲の CO<sub>2</sub> 排出量の計算に用いた電力排出係数に関する情報について、排出係数の値及び実排出係数/調整後排出係数/係数固定のいずれであるかを記載するとともに、当該係数が実績値に基づく場合はその年度及び発電端/受電端の別を記載。

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	0.412	0.570		0.554			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2009	2013		2014			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

**【2020年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】**

- \* 2020年の目標達成の判断に用いるCO<sub>2</sub>の排出係数(電力及びその他燃料)について記載。
- \* 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

排出係数	理由／説明
電力	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実排出係数(2020年度 受電端)  <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端)  <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定  <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端)  <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO<sub>2</sub> 発電端／受電端)         </p> <p>           &lt;上記排出係数を設定した理由&gt;            過去との比較のため同一係数を用いるため。         </p>
その他燃料	<p> <input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(2020年度版)  <input type="checkbox"/> 温対法  <input type="checkbox"/> 特定の値に固定  <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計)  <input type="checkbox"/> その他         </p> <p>           &lt;上記係数を設定した理由&gt;         </p>

## ② 2014 年度における実績概要

### 【目標に対する実績】

- \* 目標指標の欄は、原則として CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位のいずれかを記載(BAU からの削減量目標の場合は、基準年度の欄に BAU と記載)。
- \* II. (1)①実績の総括表の数値と整合させること。
- \* 目標水準及び実績の欄には、基準年度目標を設定している場合は削減割合(▲ %)を、BAU 目標の場合は削減量(▲ 万 t-CO2)を記載。
- \* 複数の指標を設定している場合は、行を追加して記載。

目標指標	基準年度	目標水準	2014年度実績① (基準年度比)	2014年度実績② (2013年度比)
116.6kwh/m <sup>2</sup>	2009年度	▲10.0%	▲12.4%	7.7%

### 【CO2 排出量実績】

- \* 業界横断で CO2 排出量を把握するため、特定の排出係数による CO2 削減目標を掲げる団体も含めて、当該年度の調整後排出係数を用いて試算した CO2 排出量を記載。
- \* BAU 目標を設定している団体については、「基準年度比」の列は「-」と記載。

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2排出量 削減割合	1.8万t-CO2	200%	200%

## ③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

- \* 当該年度の実績把握のために実施した参加企業等へのアンケートの実施時期、対象企業数、回収率について記載。

### 【アンケート実施時期】

2015 年 5 月～2015 年 7 月

### 【アンケート対象企業数】

246 社(会員会社全社、低炭素社会実行計画参加企業数の 68.7%に相当)

### 【アンケート回収率】

100%

### 【その他特筆事項】

アンケート調査を実施する際に、会員会社全社に対して、低炭素社会実行計画の参加を要請している。

#### ④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

\* 別紙 4-1(基準年度比削減目標の団体)または別紙 4-2(BAU 比削減目標の団体)の結果について、グラフ等を用いてその傾向が分かるように記載すること。

##### 【生産活動量】

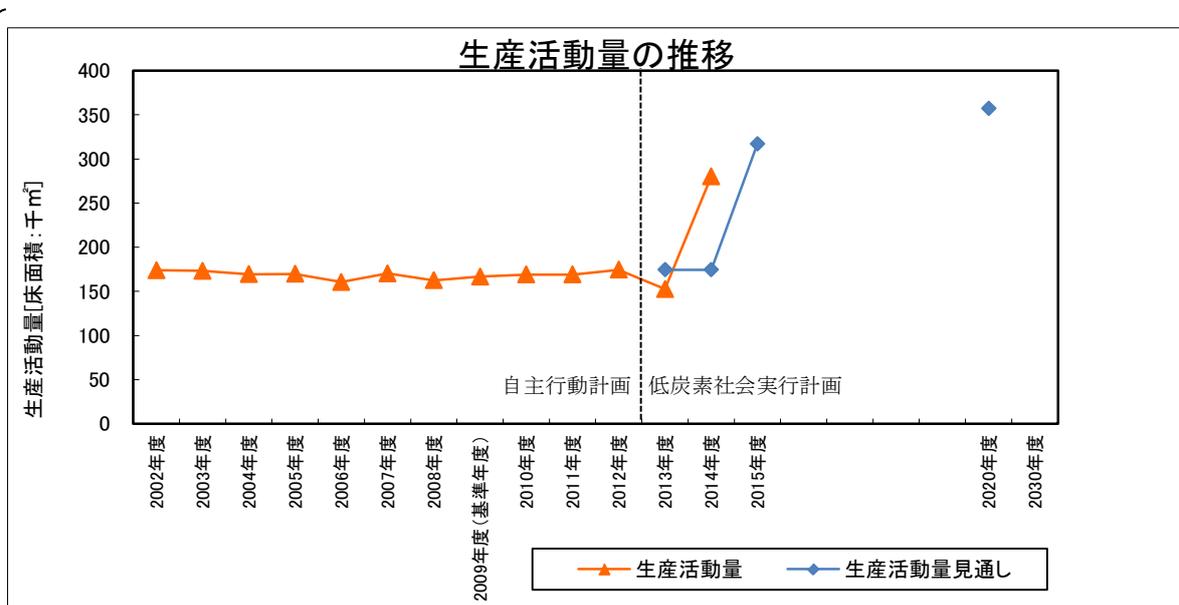
\* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)やデータ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。必要に応じて主要な製品・サービスごとの実績推移データ等を追加説明すること。

##### <2014 年度実績値>

生産活動量:本社床面積 (基準年度比 168%、2013 年度比 183%)

##### <実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014 年度の低炭素社会実行計画の参加会員は 169 社となり、参加会員が 65 社増加したことから、生産活動量(本社床面積)が大幅に増加した。

## 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

- \* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。
- \* 定量的な要因分析があれば、実績値の考察欄に併せて記載すること。

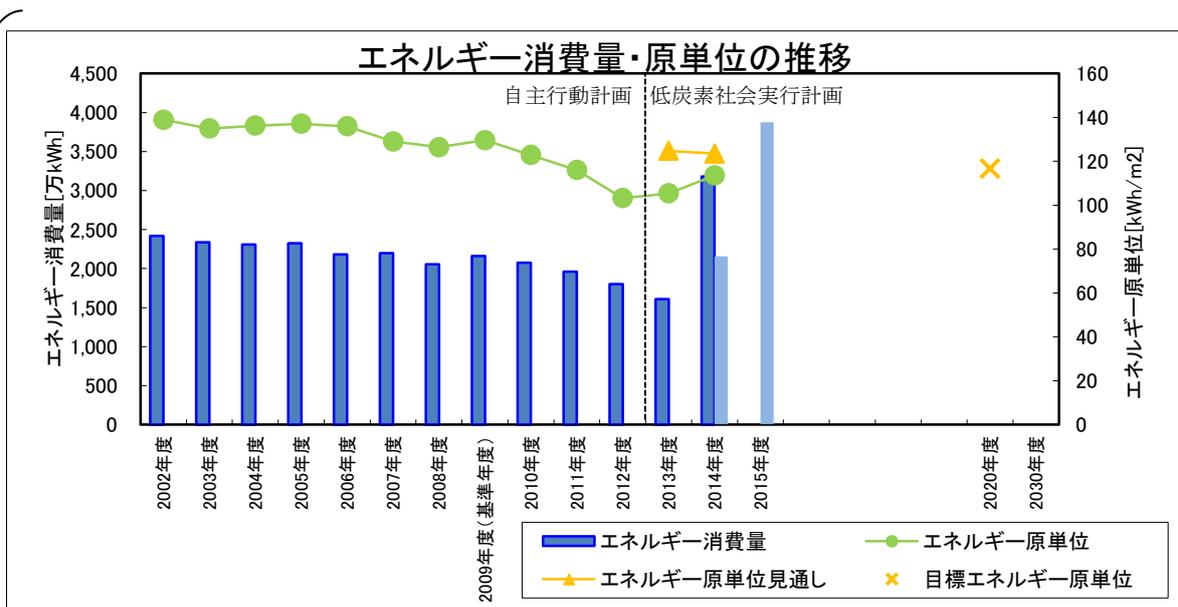
### <2014 年度の実績値>

エネルギー消費量:3,181.7 万 kwh (基準年度比 147.2%、2013 年度比 198.1%)

エネルギー原単位:113.5kwh/m<sup>2</sup> (基準年度比 ▲12.4%、2013 年度比 7.7%)

### <実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014 年度の低炭素社会実行計画の参加会員は 169 社となり、参加会員が 65 社増加したことから、電力消費量が大幅に増加した。  
2013 年度から参加している会員と比して、2014 年度から新たに参加した会員の原単位は高く、これにより 2014 年度の原単位が上昇した。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

- \* エネルギー消費原単位については、省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(以下、「工場等判断基準」という。)」におけるエネルギー消費原単位の年平均1%以上の改善目標との比較についても併せて考察。

省エネ法の対象事業者がない。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

- \* 工場等判断基準におけるベンチマーク指標が既に設定されている業種については、当該指標の目指すべき水準の達成状況との比較についても考察すること。ベンチマーク指標の詳細については、「省エネ法定期報告書記入要領」の P33～42 を参照のこと。  
[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/procedure/pdf/140422teiki\\_kinyuyouryou.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/procedure/pdf/140422teiki_kinyuyouryou.pdf)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

<今年度の実績とその考察>

ベンチマーク制度の対象業種ではない

## 【CO2 排出量、CO2 原単位】

\* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、炭素排出係数の変化、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。

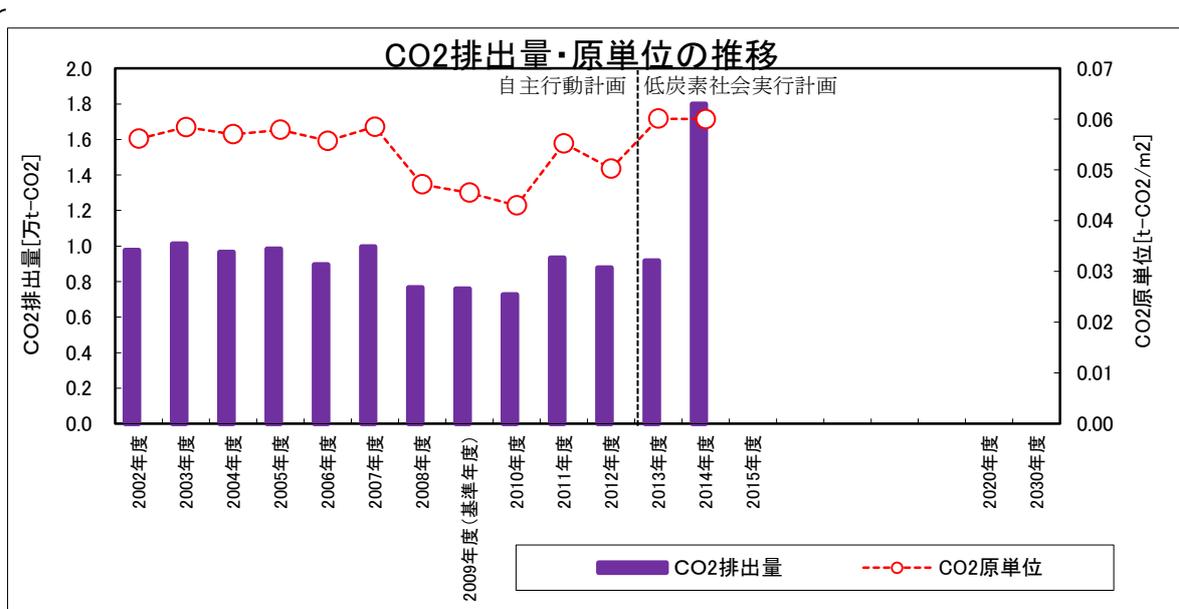
### <2014 年度の実績値>

CO2 排出量:1.8 万 t (基準年度比 200%、2013 年度比 200%)

CO2 原単位:0.0642t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> (基準年度比 141%、2013 年度比 107%)

### <実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014 年度の低炭素社会実行計画の参加会員は 169 社となり、参加会員が 65 社増加したことから、電力消費量が大幅に増加した。これにより CO<sub>2</sub> の排出量が増加した。また、2013 年度から参加している会員と比して、2014 年度から新たに参加した会員の CO<sub>2</sub> 原単位は高く、これにより 2014 年度の CO<sub>2</sub> 原単位が上昇した。

【要因分析】(詳細は別紙5参照。)

- \* 別紙5の要因分析の説明については、CO2 排出量の変化の要因(① 事業者の省エネ努力分、② 購入電力の排出係数変化分、③ 燃料転換等による改善及び炭素排出係数等変化分、④ 生産変動分)のそれぞれの背景として推察される事項について、できる限り詳細に記載。
- \* 既定の要因分析手法以外の方法により要因分析を実施している場合は、その手法について算定式を示しつつ具体的に説明するとともに、既定の手法を用いない理由について説明。

(CO2 排出量)

	基準年度→2014 年度変化分		2013 年度→2014 年度変化分	
	(万 t-CO2)	(%)	(万 t-CO2)	(%)
事業者省エネ努力分	-0.185	-24.0	0.099	11.2
燃料転換の変化	0.000	0.0	0.000	0.0
購入電力の変化	0.567	73.6	-0.038	-4.3
生産活動量の変化	0.622	80.7	0.785	89.2

(要因分析の説明)

2014 年度は、低炭素社会実行計画の参加会員が大幅に増加したことにより、CO2 排出量が200%増加した(基準年度対比:生産活動量及び購入電力の増加)。一方、参加会員においては、最大限の節電対策を進めている(基準年度対比:事業者省エネ努力分)。

⑤ 国際的な比較・分析

- \* 業界全体または個社単位で国際的に比較可能な指標（例えばエネルギー原単位、CO2 原単位）がある場合には、その情報を示すとともに、当該業界の国際的なエネルギー効率水準やその背景等について説明する。
- \* 比較を行うにあたっては、各データの出所や分析手法について記載。また、分析が難しい場合は、その理由を具体的に記載すること。

国際的な比較・分析を実施した(●●年度)

(指標)

[

(内容)

[

(出典)

[

(比較に用いた実績データ)●●年度

- \* 5年以上前のデータを用いている場合は更新を検討すること。

■ 実施していない

(理由)

[

諸外国におけるリース業のデータが皆無のため比較・分析ができない。

## ⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

- \* 【別紙6】には、過年度も含め記載可能な期間について、できる限り定量的に記載。
- \* 総括表には 2014 年度実績及び 2015 年度以降の計画または見通しについて記載。
- \* 対策分野については(1)④の BAT・ベストプラクティスのリストと整合を取る。
- \* 削減効果は、エネルギー削減量(原油換算での削減量等)、CO2 削減量の両方について可能な範囲で記載。
- \* 投資額 ÷ {年度当たりのエネルギー削減量(CO2 削減量) × 使用期間} により、削減量当たりの限界削減費用が導出可能となるため、それぞれ可能な限り定量的に記載すること。

【総括表】(詳細は別紙6参照。)

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO2 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2014 年度				
	該当なし： リース業界においては、本社事務所を賃借しているためソフト 面での対応が中心となる(P24,25 参照)。			
2015 年度				
2016 年度 以降				

### 【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- \* 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。

(取組実績の考察)

- \* 投資規模や投資事業の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。

## 【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- \* 実施予定の対策項目とその効果(エネルギー削減量(原油換算削減量等)及び CO2 削減量)をできる限り定量的に記載。
- \* 対策のために投資を予定している投資額もできる限り記載。
- \* 投資見通し、ならびに投資判断を行うにあたって想定されるリスク等について説明。

## ⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

### 【目標指標に関する想定比の算出】

- \* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{2020 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

想定比=(計算式)

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{kwh/m}^2 - \text{2014 年度の実績水準 } 113.5\text{kwh/m}^2) \\ & \div (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{kwh/m}^2 - \text{2014 年度の想定水準 } 123.5\text{kwh/m}^2) \times 100(\%) \\ & = 264\% \end{aligned}$$

### 【自己評価・分析】(3段階で選択)

- \* 自己評価にあたっては、想定比の水準だけではなく、事業を取り巻く状況について当初の想定と異なった要因や目標指標以外の指標の変化等を考慮して総合的に評価すること。

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

低炭素社会実行計画の参加会員が増加することにより、実績水準の悪化が懸念されたが、参加会員の省エネルギーの努力等により想定した水準を上回った。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

2030 年度目標を策定する際に基準年度及び目標値の見直しを検討する。

### ⑧ 次年度の見通し

- \* 目標指標だけではなく、生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の各指標の見通しについて(2)①総括表の値を転記しつつ、見通しの根拠・前提等について説明。
- \* 目標指標の見通しについては、次年度のフォローアップにおける想定比の算出に用いるため、現時点で不確定要素が見込まれる場合には併せて具体的に記載すること。

### 【2015 年度の見通し】

(総括表)

	生産活動量 (本社床面積)	電力消費量	原単位 (電力消費量/ 本社床面積)	CO2 排出量	CO2 原単位
2014 年度 実績	28.0 万㎡	0.3 億 kwh	113.5kwh/㎡	1.8 万 t	0.0642 万 t-CO2/㎡
2015 年度 見通し	31.7 万㎡	0.4 億 kwh	122.3kwh/㎡		

(見通しの根拠・前提)

2014 年度の低炭素社会実行計画参加会員は大幅に増加したが(会員の 7 割参加)、2015 年度においても 8 割程度の会員の参加が想定される。  
これに伴い、生産活動量(本社床面積)及び電力消費量の増加することが想定され、原単位についても上昇することが想定される。

### ⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

- \* 生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の見通しを踏まえて、2020 年度の目標達成の蓋然性について可能な限り定量的に説明。

### 【目標指標に関する進捗率の算出】

- \* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{kwh}/\text{m}^2 - \text{2014 年度の実績水準 } 113.5\text{kwh}/\text{m}^2) \\ & / (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{kwh}/\text{m}^2 - \text{2020 年度の想定水準 } 116.6\text{kwh}/\text{m}^2) \times 100(\%) \\ & = 124\% \end{aligned}$$

### 【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価とその説明>

- 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

参加会員が増加することにより実績水準が高くなる可能性はあるが、参加会員の省エネルギー努力により、目標達成は可能と見込んでいる。

(目標達成に向けた具体的な取組の想定・予定)

〔2013 年度、2014 年度とも目標水準を達成しており、参加会員数の増加も踏まえた上で、2030 年目標策定の際に目標水準の見直しを行う。〕

(既に進捗率が 90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

\* 目標見直しを行わない場合はその理由を記載。

〔

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

〔

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

〔

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

〔

(追加的取組の概要と実施予定)

〔

(目標見直しの予定)

〔

#### ⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

- \* 目標達成に向けたクレジット利用について、活用可能性と理由、活用を予定する場合は候補とするクレジットの種類を記載。

##### 【活用方針】

- 目標達成のために、クレジット等を活用する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

##### 【活用実績】

- \* 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

- 別紙7参照。

##### 【具体的な取組】

- \* J-クレジット制度、二国間クレジット制度、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度等を活用した具体的なプロジェクトの概要と発生(取得)予定のクレジット量を記載。

#### プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

#### プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

#### プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

### (3) 本社等オフィスにおける取組

#### ① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- \* 本社等オフィスにおける CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- \* 目標の対象としているオフィスの範囲（自社ビルに限定している等）について明記。

#### ■ 業界として目標を策定している

削減目標:2013年11月策定

##### 【目標】

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m<sup>2</sup>に対して、2020年度の目標水準を116.6kwh/m<sup>2</sup>とする（基準年度対比10%削減）。

##### 【対象としている事業領域】

本社

#### □ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

[

#### ② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- \* 本社等オフィスにおける CO2 排出量について、「本社等オフィスの対策入力シート」も適宜活用しつつ記載。
- \* 企業単位でのみ目標設定している場合は、目標設定している企業の実績の合計等を記載。

本社オフィス等の CO2 排出実績(参加会員計)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
床面積 (万m <sup>2</sup> )	17.0	16.3	16.7	16.9	16.9	17.5	15.3	28.0
電力消費量 (万kwh)	2,198.7	2,054.8	2,162.0	2,076.5	1,960.5	1,801.2	1,608.6	3,181.8
CO2 排出量 (万t-CO2)	1.0	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	1.8
エネルギー原単位 (kwh/m <sup>2</sup> )	129.0	126.4	129.6	122.9	116.0	103.2	105.4	113.5
CO2 原単位 (t-CO2/万m <sup>2</sup> )	0.058	0.047	0.046	0.043	0.055	0.050	0.060	0.064
参加会員数(社数)	73	107	102	97	113	115	104	169

CO2 排出量は調整後係数を使用

#### ■ II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- \* 本社等オフィスの排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

#### □ データ収集が困難

- \* 本社等オフィスの排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

[

### ③ 実施した対策と削減効果

- \* 別紙8には本社等オフィスにおいて想定される主な省エネ対策を例示している。業界における対策内容と異なる場合は、適宜、対策項目の追加・削除等を行い、業界ごとに適した内容に変更すること。
- \* 一部の対策については、削減量を簡易に推計できるよう「本社等オフィスの対策入力シート」を用意しているが、業界独自の方法で算定した削減量を記載することも可能。

#### 【総括表】(詳細は別紙8参照。)

\* 別紙8に記載したCO2削減効果の合計を記載。

(t-CO2)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2014 年度実績	1,237.72	704.38	204.57	514.07	2,660.74
2015 年度以降	1,974.40	132.12	27.28	200.36	2,334.16

#### 【2014 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- \* 実施比率が高い取組や工夫が認められる事例、一定の削減効果が見込まれ継続的に拡大していくべき事例を中心に記載。

退社時にパソコンの電源オフの徹底、照明の間引き、冷暖房温度の設定を行う会員が多い。

(取組実績の考察)

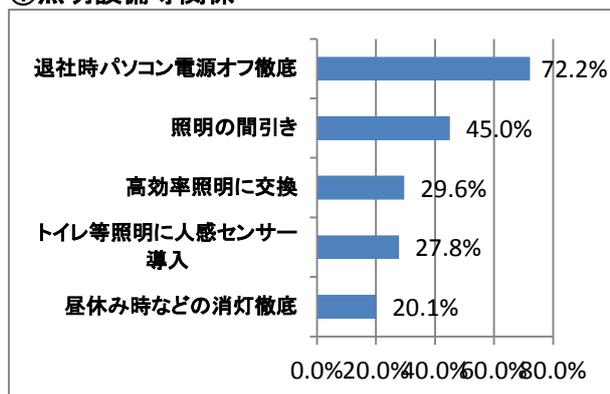
ほとんどの会員が本社オフィスを賃借していることから、ソフト面での取り組みが中心となり、ハード面での取り組みは少ない。

#### 【2015 年度以降の取組予定】(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

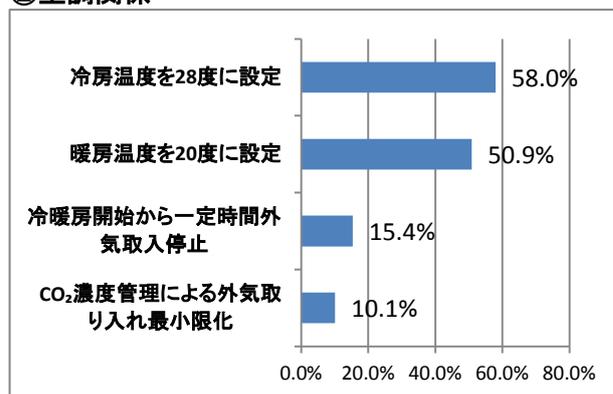
ソフト面での取り組みを中心として、引き続き、本社オフィスの省エネルギーに努める。

#### (参考)低炭素社会実行計画参加会員の取組内容(2014 年度:社数ベース【複数回答】)

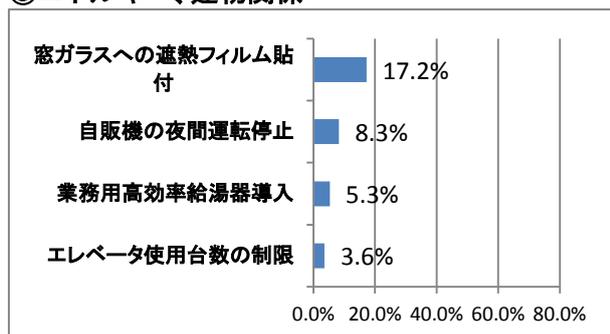
##### ①照明設備等関係



##### ②空調関係



##### ③エネルギー、建物関係



(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

- \* 運輸部門(自家用貨物車や社用車の使用)における CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- \* 目標の対象としている範囲についても記載。

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定  
**【目標】**  
  
**【対象としている事業領域】**

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

リース設備の輸送は、設備メーカー等が行うため、リース会社は運輸部門を有していない。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- \* 運輸部門の CO2 排出量及び関連指標の実績データについて、過年度も含めて可能な限り集計の上記載(2006年度以前のデータについても取得可能な場合は記載)。
- \* 輸送量の欄には、設定した目標に関連する活動量の実績データを記載。
- \* 目標を設定している業種は、目標に係る指標の経年変化を記載。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/m <sup>2</sup> )								
CO2 原単位 (t-CO2/トン・km)								

II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- \* 運輸部門の排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

□ データ収集が困難

- \* 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)



③ 実施した対策と削減効果

- \* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2/年
2015年度以降			t-CO2/年

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)



(取組実績の考察)



【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)



### Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

#### (1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

- \* 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- \* 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績(2014年度)	削減見込量(2020年度)
1				
2				
3				

#### 【算定根拠】

- \* 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- \* 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1			
2			
3			

#### (2) 2014年度の実績

##### (取組の具体的事例)

リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。また、低炭素設備の導入促進の各種施策(低炭素設備リース信用保険、省エネルギー関係の設備導入補助金等)について、ユーザーへの案内等をするとともに、これらの施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。

##### (取組実績の考察)

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業は、これらのメリットを評価し、低炭素設備をリースで導入している。

#### (3) 2015年度以降の取組予定

低炭素設備のリースにより、経済界の低炭素設備の導入を支援する。引き続き、低炭素設備リース信用保険、低炭素設備の導入促進の各種施策を活用して、低炭素設備の普及促進に努める。

#### IV. 海外での削減貢献

##### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- \* 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- \* 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

##### 【算定根拠】

- \* 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- \* 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

##### (2) 2014年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

##### (3) 2015年度以降の取組予定

[

## V. 革新的技術の開発・導入

### (1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

- \* 革新的技術の開発や導入計画（導入時期、削減見込量）について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- \* 革新的技術とは、現時点で市場化に至っていない（実証段階を含む）が、将来的な開発・普及が見込まれる技術を指す。既に市場化されている技術はBATとしてII.（1）③に記載すること。

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

#### 【算定根拠】

- \* 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

### (2) 技術ロードマップ

- \* 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							
2							
3							

### (3) 2014年度の実績

（取組の具体的事例）

{

(取組実績の考察)

[

(4) 2015 年度以降の取組予定

[

## VI. その他の取組

### (1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (2015年11月策定)

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2009年度)129.6kwh/m <sup>2</sup> に対して、2030年度の目標水準を103.7kwh/m <sup>2</sup> とする(基準年度対比20%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u>            業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。            基準年度から2030年度まで、おおよそ1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で20%削減することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u>            今後、低炭素社会実行計画への参加会員数が増加することにより、生産活動量(本社床面積)が増加する見込みである。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		<p><u>2030年の削減貢献量:</u>            リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。            また、低炭素設備の導入促進の各種施策(低炭素設備リース信用保険、省エネルギー関係の設備導入補助金等)について、ユーザーへの案内等をするとともに、これらの施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>2030年の削減貢献量:</u></p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>●●年の削減貢献量:</u></p>
5. その他の取組・特記事項		2015年11月に関係委員会で決定、理事会承認。

## (2) 情報発信

### ① 業界団体における取組

- \* 業界内限定: 会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- \* 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

取組	発表対象: 該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の進捗状況を協会ホームページ及び月刊リリースで公表		○

### ② 個社における取組

取組	発表対象: 該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
オフィスビルの省エネ対策について、企業ホームページで公開		○

### ③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

{

### (3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

{

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他( )

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: